

平成25年度

下野市予算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



思いやりと 交流で創る 新生文化都市

平成25年度予算がスタート

下野市の平成25年度予算がスタートしました。一般会計は207億3,000万円で、前年度に比べ、0.9%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約343億8,293万円で、前年度に比べ、2.2%の増となりました。

今年度は下野市総合計画後期基本計画の2年目にあたり、本市の将来像である「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、より効果的に実現するため「しもつけ重点戦略」に位置付けられた事業への重点的な予算配分を行い、事業を着実に推進することにより、下野市民としての誇りを感じ、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (40) 5552

FAX/0285 (40) 5572

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成25年度予算編成にあたって

平成25年度予算は、「下野市総合計画後期基本計画」の2年目にあたり、また、合併8年目を迎え、総合計画に掲げる本市の将来像「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、より効果的に実現するため、「しもつけ重点戦略」に位置付けられた事業への重点的な予算配分を行いました。これらの事業を着実に推進することにより、下野市民としての誇りを感じ、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。

予算編成においては、「下野市長期財政健全化計画」の基本姿勢に則り、優先度設定による事業の選択に取り組んだほか、委員報酬等の見直しや、特定規模電気事業者（PPS）との電力供給契約による経常経費の削減を図りました。併せて、飲料水自動販売機設置場所の貸付を入札制とするなどの新たな歳入の確保にも取り組んだところであり、財政健全化計画に掲げる「持続可能な財政構造」の実現に向け、全庁が一丸となり予算編成を行いました。

今後、平成28年3月開庁予定の新庁舎建設事業や、スポーツ活動拠点施設整備計画の進捗に合わせて、合併特例債等地方債借入金が増加し、後年度、返済額が増加することが予測されますが、財政調整基金や減債基金をしっかりと確保し、将来を見据えた財政運営に鋭意取り組んでまいります。

一般会計予算額 207億3,000万円（前年度比0.9%増）

一般会計予算は総額207億3,000万円で、前年度比1億8,000万円、0.9%の増となりました。歳入の根幹をなす市税については、約1億7,000万円の増を見込みましたが、厳しい社会・経済状況の中、税収の確保が依然不透明な状況にあります。

歳入

●自主財源 104億5,806万円（前年度比2億906万円、2.0%の減）

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます

◆市税 前年比1億6,642万円、1.9%増

市税は、市民税において前年度比6,497万円の増、たばこ税において前年度比7,139万円の増、固定資産税において前年度比1,957万円の増を見込み、全体としては、前年度比1億6,642万円、1.9%の増を見込みました。

◆繰入金 前年度比5億1,292万円、94.8%減

地域振興基金及び東日本大震災復興推進基金からの繰入金2,838万円を計上しましたが、財政調整基金及び減債基金からの繰入額は、後年度の公債費の増加に備えるため計上しませんでした。

●依存財源 102億7,194万円（前年度比3億8,906万円、3.9%の増）

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です

◆市債 前年度比5,550万円、24%増

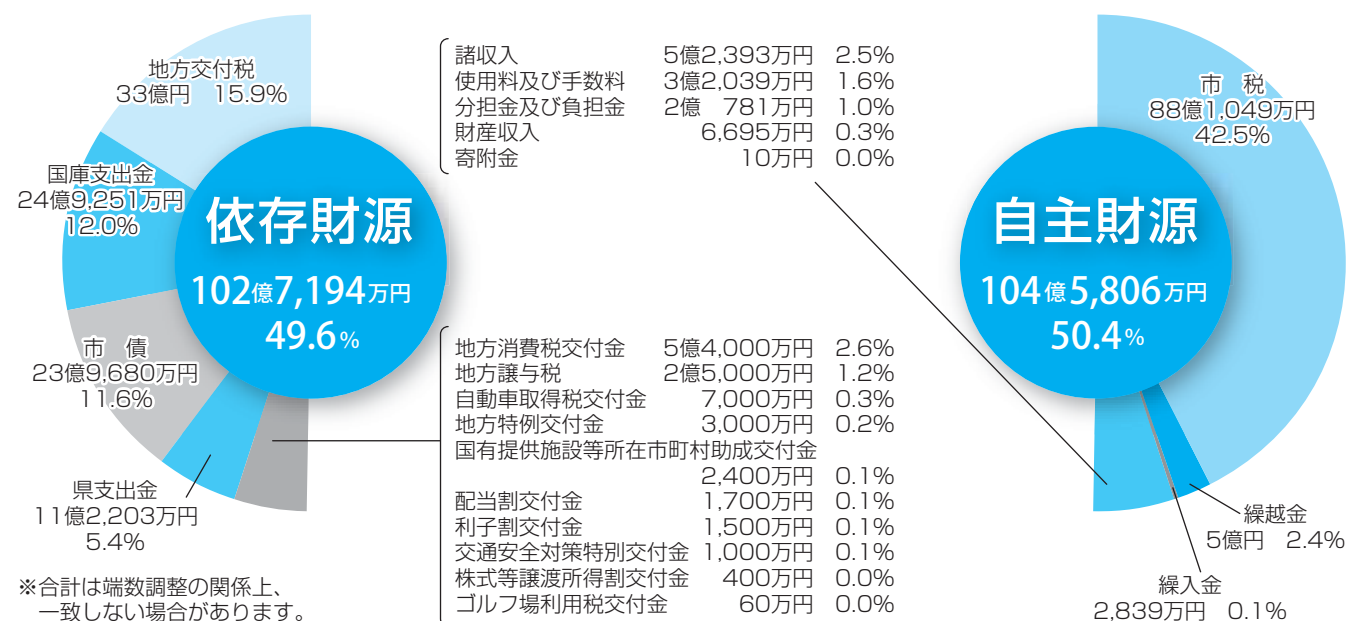
庁舎建設や市道整備等に合併特例債を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆地方交付税 前年度比5億円、17.9%増

普通交付税については、前年度実績及び合併特例債算入分の増を加味し30億円、特別交付税は3億円を見込みました。

◆県支出金 前年度比3億1,826万円、22.1%減

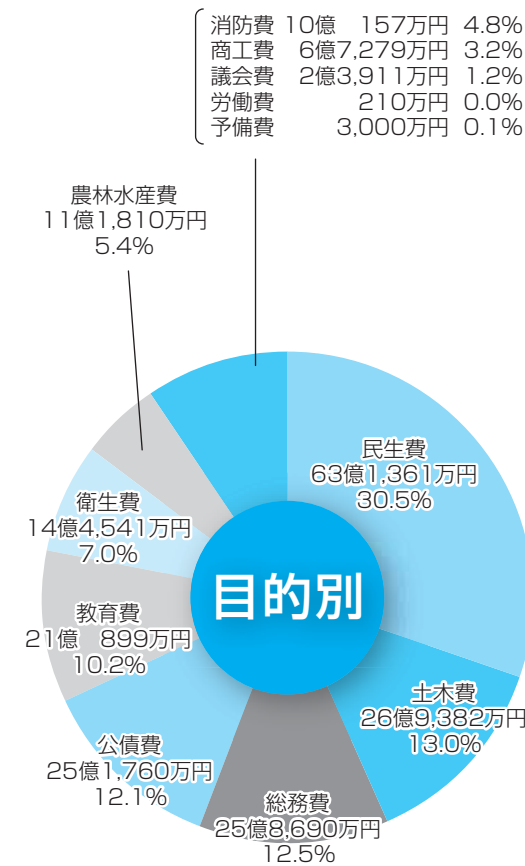
児童手当負担金や障がい者自立支援給付費負担金等においては増額となりましたが、強い農業づくり事業費補助金や社会福祉施設等整備補助金等において減額となりました。



※合計は端数調整の関係上、一致しない場合があります。

歳出

目的別



◆民生費 前年度比2億3,228万円、3.8%の増

新規事業として、障がい児通所支援施設整備事業や、しば保育園改修事業、平成26年度に栃木県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）とちぎ大会の準備費用を計上したほか、従来からの各種医療費助成や生活保護費、児童手当等を計上しました。

◆土木費 前年度比2億1,062万円、8.5%の増

新規事業として、自治医大駅周辺バリアフリー整備事業や河川台帳整備業務に係る経費を計上したほか、自治医大駅西口のエレベーター整備事業、下長田地区のまちづくり交付金事業、市道整備事業、公共下水道や3地区土地区画整理事業への繰出金等を計上しました。

◆総務費 前年度比7,669万円、2.9%の減

新規事業として、運転免許証自主返納者支援やオリジナルナンバープレートの作成経費を計上したほか、庁舎建設事業及び関連道路等整備に係る経費等を計上しました。

◆教育費 前年度比1億414万円、4.7%の減

新規事業として、下野子ども力発動プロジェクト事業や中学校部活動大会出場費助成経費、石橋・国分寺図書館の指定管理委託料、また、防災対策として、小中学校の非構造部材点検業務委託料や体育センター等の耐震診断委託料、国分寺運動公園・石橋武道館・石橋弓道場・海洋センタープールの改修費を計上しました。全体としては、石橋小学校及び古山小学校の屋内運動場改築事業、石橋北小学校屋内運動場改修事業、国分寺中学校校舎大規模改修事業を平成24年度予算に前倒したことにより減額となりました。

◆衛生費 前年度比2,914万円、2.1%の増

新規事業として、石橋総合病院移転関連事業や石橋地区ビニプラ分別収集事業を計上したほか、がん検診の無料化や子宮頸がん予防、小児肺炎球菌等のワクチン接種事業の全額公費負担、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業、市営墓地造成事業等を計上しました。

◆農林水産業費 前年度比2億3,539万円、17.4%の減

新規事業として、畜産飼料供給支援事業や石橋南部ほ場整備地区内集舎施設建設のための準備費用を計上しました。

性質別

人件費は、委員報酬等の見直しや一般職給料等の減により前年度比3,843万円、1.0%の減となりました。

物件費は、ワクチン接種事業で減となりましたが、広域保育委託事業、石橋・国分寺図書館指定管理業務委託等の増により、前年度比7,260万円、2.2%の増となりました。

扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援事業等の増により、前年度比1億2,330万円、4.4%の増となりました。

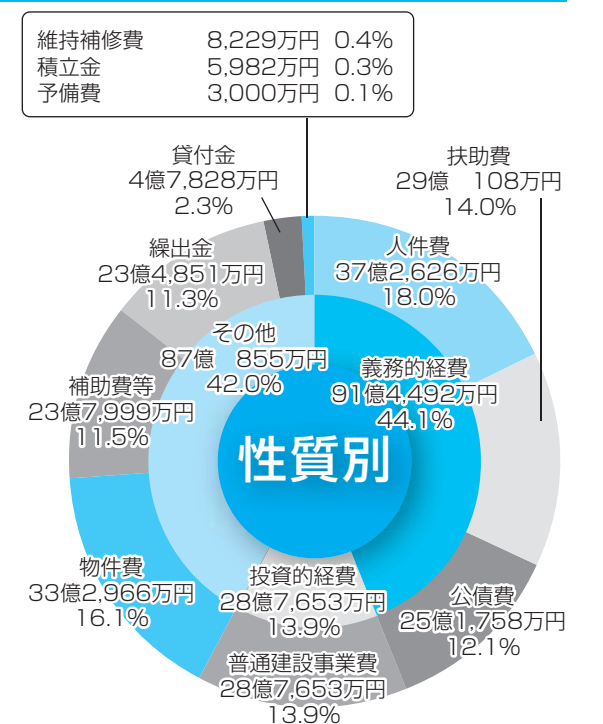
補助費等については、後期高齢者医療給付費負担金や青年就農給付金等の増により、前年度比5,248万円、2.3%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業において、仁良川地区公園整備事業や橋りょう長寿命化修繕事業等で減となりましたが、自治医大駅バリアフリー整備事業等で増となり、前年度比3,070万円、2.5%の増となりました。単独事業については、ゆうゆう館や体育施設の改修事業で増となりましたが、民間保育所施設整備事業等で減となり、前年度比4億1,262万円、20.5%の減となりました。普通建設事業費全体では前年度比3億8,192万円、11.7%の減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比1億6,845万円、1.9%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、3億8,192万円、11.7%の減、その他の経費は、前年度比3億9,348万円、4.7%の増となりました。

★義務的経費…支出が義務づけられ任意に節減できない経費

★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費





下野国分尼寺跡

思いやりと交流で創る 新生文化都市 下野市

平成25年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



天平の花まつり

1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

① 次代を担う人材の育成

- 新** ◇下野子ども力発動プロジェクト事業 60万円
市内中学校(4校)の生徒会を中心に、生徒自身が「学校生活をよりよくするために心がけること」を決定・発信し、全小中学校においていじめ撲滅に向けて取り組みます。
- 新** ◇中学校部活動大会出場助成事業 80万円
中学校の部活動(スポーツ活動、文化活動)における、関東大会以上の大会に出場する際の経費を助成し、保護者等の負担軽減を図ります。
- 新** ◇小・中学校非構造部材点検事業 200万円
屋内運動場等の天井、建具、家具等の非構造部材の落下、転倒防止のため総点検を行います。また、点検マニュアルを作成し、定期的に点検を行います。
- 新** ◇体育施設耐震対策事業 1,581万円
石橋体育センター(S53築)、南河内体育センター(S55築)他4体育館等、計6施設の耐震診断を行います。
- ◇学校教育サポート事業 1,589万円 ◇スクールアシスタント配置事業 5,936万円
- ◇児童生徒英語教育推進事業 1,944万円 ◇奨学金貸付事業 828万円
- ◇幼稚園就園奨励費・幼稚園第二子等保育料減免補助事業 1億 412万円

② 生涯にわたる学びの機会の充実

- 新** ◇石橋・国分寺図書館管理委託事業 5,824万円
石橋及び国分寺図書館について、指定管理制度により管理を委託し、市民の生涯学習の拠点として運営を行います。南河内図書館についてはこれまでどおり直営としながら、3図書館の連絡調整役を担います。
- ◇スポーツ活動拠点施設整備計画事業【重点戦略2】 1,084万円
スポーツ・レクリエーション活動の推進を図るため、陸上競技場等の整備に向けた計画策定を行います。

③ 豊かに暮らす文化の振興

- ◇下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 6,688万円

2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

① 大都市近郊農業の振興

- 新** ◇畜産飼料供給支援事業 220万円
恒常的な飼料価格の高騰による負担軽減を図るため、畜産農家の飼料購入に対して支援を行います。
- 新** ◇石橋南部は場整備地区内集会施設整備事業【重点戦略3】 34万円
石橋南部は場整備地区内の非農用地に、都市部住民と農村部住民の交流と地域活性化のための交流施設を整備し、農産物の加工・販売を行い6次産業化の推進を図ります。今年度は基本計画の策定を行います。
- ◇担い手支援事業 1,152万円 ◇新規就農総合支援事業 2,025万円

② 工業・商業の振興

- ◇中小企業制度融資・促進事業 4億9,027万円

③ シティ・セールスの振興

- 新** ◇イベント事業【重点戦略3】 76万円
下野市の特産品や農産物の認定ブランド及び市内でしか味わえないもの、下野市に來なくては食べられないものを集めた「下野グルメまつり」を開催し、下野ブランド及び下野市のPRを行います。
- ◇ブランド認定推進事業【重点戦略3】 196万円
下野ブランド及び下野市をPRしてくれる市民サポーターを募集し、市全体で情報発信をすることで、下野ブランドの認知度を高めるとともに地域の活性化を図ります。
- 新** ◇道の駅しもつけ施設整備事業 4,207万円
平成25年秋に下野市内に設置される栃木県漁業協同組合連合会のアユ種苗生産施設の稼働に伴い、道の駅しもつけにおいて同連合会によるアユの販売が行われることとなったため、道の駅内に店舗を増設し、下野市の魅力アップを図ります。
- ◇道の駅しもつけ管理事業 2,535万円
- ◇天平の花まつり・菊まつり・芋煮会開催事業 1,961万円

3. 都市と田園が共生する 快適な環境で躍進するまちづくり

① 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

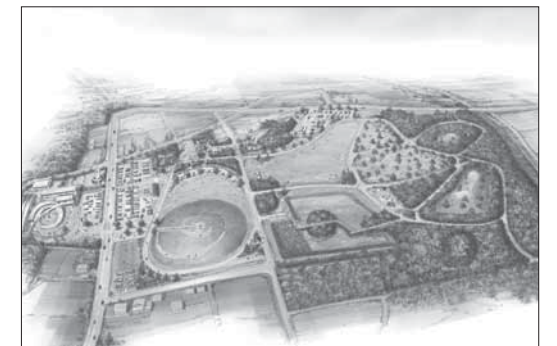
- ◇仁良川地区道路整備事業 1億 477万円
- ◇区画整理事業特別会計繰出金 6億 509万円

② 人に優しい交通環境の整備

- 新** ◇自治医大駅周辺バリアフリー整備事業 305万円
自治医大駅西口広場から国道4号線までの市道のバリアフリー化整備を行い、高齢者及び身体障がい者等の安全性の向上を図ります。
- ◇市内公共交通(デマンドバス)運行事業【重点戦略1】 2,459万円
高齢者等交通弱者の移動手段確保や、利便性向上のための公共交通としてデマンドバス「おでかけ号」を運行します。
- ◇自治医大駅バリアフリー整備事業 1億1,181万円
- ◇市道整備・維持管理事業 7億1,543万円

③ うるおいのある緑環境の整備

- 新** ◇三王山地区公園整備事業【重点戦略3】 1,873万円
ふれあいプラザ構想に基づき、平地林と古墳を活かした体験型の公園整備を行うため、実施設計等を行います。



三王山地区公園整備(イメージ)

平成25年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

① 生涯健康のまちづくり

- 新** ◇石橋総合病院移転関連事業【重点戦略3】 6,116万円
緊急医療体制の確保と充実を目的に、移転先用地提供の準備及び周辺道路の整備等を行います。
- 新** ◇心理発達相談事業【重点戦略1】 618万円
児童虐待や産後うつ防止のため、また、未就学時における発達障がい早期発見により就学後の学校サポート体制づくりのため、臨床心理士による個別相談を行います。
- 新** ◇全国健康福祉祭とちぎ大会事業 319万円
平成26年度に栃木県で開催される全国健康福祉祭(ねりんピック)に向けて、実行委員会を設立し準備を進めます。また、今年度は本大会PRを兼ねたりハーサル大会を開催します。(下野市は囲碁の会場となっています。)
- ◇健康増進事業【重点戦略1】 474万円
健康増進法に基づく40歳以上の市民の健康保持増進を目的に各事業を実施します。また、下野市健康増進計画「健康しもつけ21プラン」を推進することにより、市民が積極的に健康づくりを実践し、幸せを実感できる生活を目指すことを目的とします。
- ◇乳幼児健康診査事業【重点戦略1】 798万円
疾病の早期発見・療育や育児不安の解消、児童虐待予備軍の親子関係等の支援を行います。
- ◇がん対策事業【重点戦略1】 8,087万円
がんの早期発見、早期治療を目的として、各種がん検診を行います。(新規:胃がんハイリスク検査)
- ◇母子保健事業 4,650万円 ◇予防接種事業 1億 139万円
- ◇妊娠サポート事業 425万円
- ◇小児・高齢者肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブワクチン接種助成事業 6,501万円

② 支えあいのまちづくり

- 新** ◇障がい児通所支援施設整備事業 4,159万円
障がいのある児童、生徒の放課後等の居場所を確保し保護者の負担を軽減するため、旧国分寺保健センターを改修し、放課後デイサービス施設として整備します。
- ◇ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業【重点戦略1】 1,530万円
在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらい、また、紙おむつ購入券の給付により、ねたきり高齢者、認知症高齢者、重度の身体障がい児・者家族の福祉の向上を図ります。
- ◇安否確認システム貸与事業【重点戦略1】 247万円
体調等に不安を感じている概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急事態に備え、安否確認機能付き通報システムを貸与し、暮らしの不安の解消を図ります。
- ◇配食サービス事業【重点戦略1】 693万円
概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、安否確認と食の確保のため配食サービスを実施します。
- ◇児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 12億4,760万円
- ◇ファミリーサポートセンター事業 239万円 ◇学童保育室整備事業 4,183万円
- ◇障がい者自立支援事業 5億6,321万円 ◇地域活動支援センター事業 3,139万円
- ◇長寿祝金事業 1,159万円 ◇生活保護費 5億3,468万円

③ 保険・年金の充実

- ◇後期高齢者医療事業 3億7,000万円

5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

① 快適な環境の創造

- ◇市営墓地造成事業 4,063万円
- ◇住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 1,000万円
- ◇小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 5億2,811万円

② 安全・安心なまちづくり

- 新** ◇災害時活動拠点非常用電源整備事業 3,017万円
災害発生時、災害対策活動の中核を担う災害対策本部は国分寺庁舎に設置することとなっていますが、庁舎が被災した場合は、ゆうゆう館がその代替施設として位置づけられています。ゆうゆう館に非常用発電装置を設置することにより災害対策強化及び施設機能の強化を図ります。
- ◇自主防災組織活動補助金交付事業 155万円
- ◇石橋地区消防組合負担金 7億9,636万円
- ◇消防団運営事業 4,422万円

③ 快適な水環境の形成

- ◇浄化槽設置補助事業 835万円



総合防災訓練

6. 市民と行政の協働による 健全なまちづくり

① 協働のまちづくりの推進

- ◇自治基本条例制定事業【重点戦略2】 173万円
自治基本条例検討委員会、市民フォーラム等の開催を踏まえながら、検討を進め条例制定を目指します。
- ◇市民活動支援事業【重点戦略2】 209万円
市民主体のまちづくりに向け、持ち味を活かした自主的な取組事業を募集し、審査により採用された事業に係る経費の一部補助を行います。

② 行財政運営の充実

- ◇庁舎建設事業、庁舎関連道路等整備事業【重点戦略2】 5億6,947万円
「下野市庁舎建設基本構想」に基づき、27年度末までに、自治医大駅西側に庁舎を建設します。今年度は実施設計、造成工事等を行います。



自治基本条例制定事業(上:検討委員会会議)
(左:生徒・学生との意見交換会)

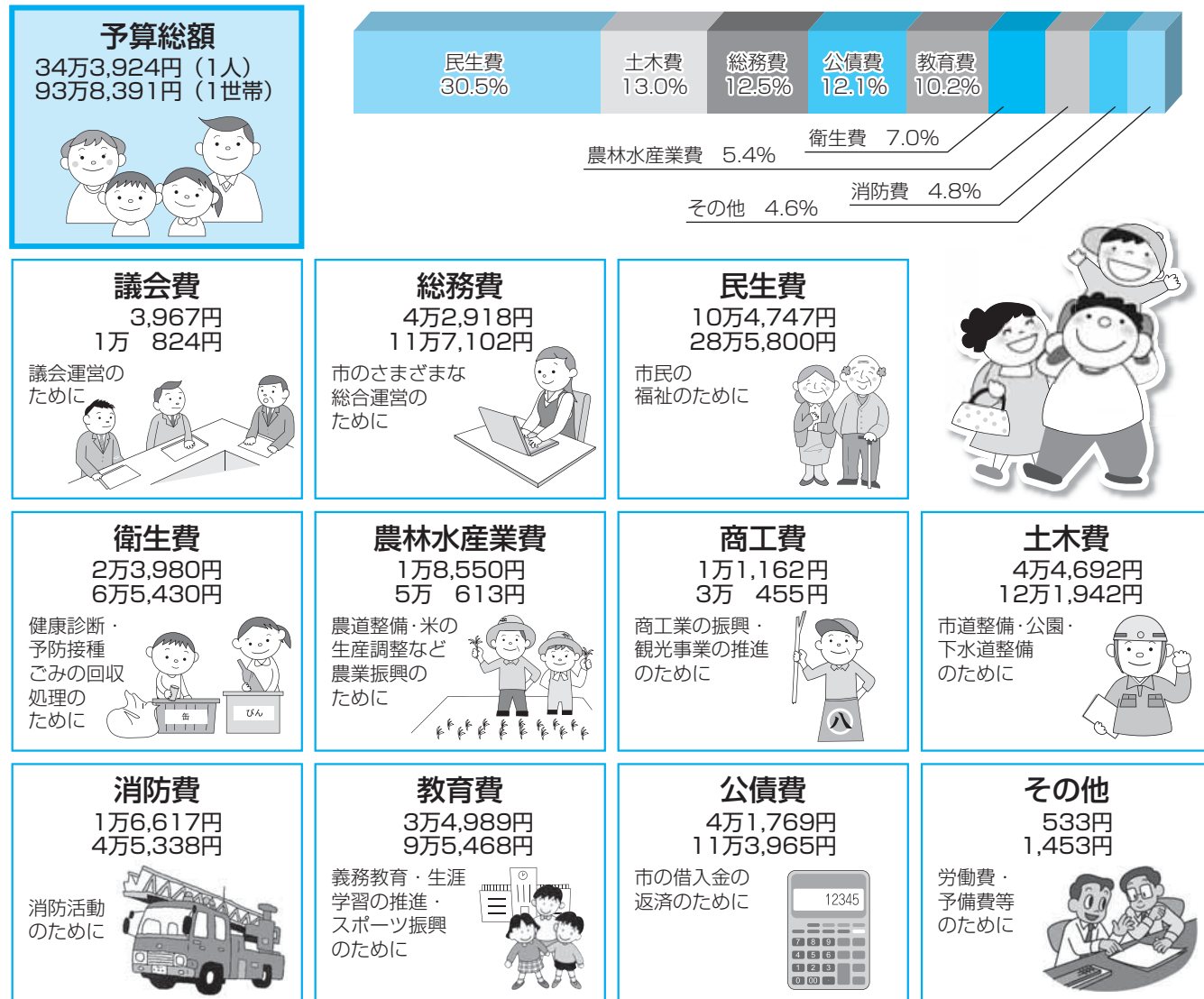
市税の状況

● 住基人口 60,275人 ● 世帯数 22,091戸 (平成25年3月1日現在)

科 目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市 民 税	39億7,195万円	45.1%	101.7%	6万5,897円	17万9,799円
固定資産税	38億4,558万円	43.6%	100.5%	6万3,801円	17万4,079円
軽自動車税	8,812万円	1.0%	105.8%	1,462円	3,989円
市たばこ税	4億4,809万円	5.1%	119.0%	7,434円	2万 284円
都市計画税	4億5,675万円	5.2%	101.3%	7,578円	2万 676円
計	88億1,049万円	100.0%	101.9%	14万6,172円	39万8,827円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

● 住基人口 60,275人
● 世 帯 数 22,091戸 (平成25年3月1日現在)



長期財政健全化計画の見直しによる健全財政の維持

合併特例債の活用は、合併年度及びこれに続く10ヵ年度（下野市では平成27年度まで）に限られていましたが、法律の改正により、所要の手続きを経たうえで、5年間延長できることになりました。これを受けて市では、健全財政の維持を図ることを目的として、第二次長期財政健全化計画を平成25年3月に策定したところであり、合併特例債の活用期間延長と活用可能額の最大活用を図ってまいります。**(詳しくは、ホームページをご覧ください)**

合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのために策定した、新市建設計画に基づき実施する事業に対する財源として借入れをすることができる地方債（借入金）で、事業費の95%まで借入れことができ、後年度に発生する返済金（償還金）の70%が、普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

合併特例債の活用状況

平成25年度合併特例債活用額

◇庁舎建設関連事業	4億7,930万円	◇橋梁長寿命化修繕事業	1,750万円
◇消防ポンプ自動車等整備事業	2,920万円	◇市道大規模修繕事業	1,280万円
◇障がい児通所支援施設整備事業	3,790万円	◇道路新設改良事業	3億8,580万円
◇ゆうゆう館改修事業	6,160万円	◇三王山地区公園整備事業	950万円
◇しば保育園改修事業	4,040万円	◇下古山地区公園整備事業	1,530万円
◇国分寺小学児童保育室整備事業	2,390万円	◇バリアフリー整備事業	7,270万円
◇古山小学児童保育室整備事業	310万円	◇仁良川地区道路整備事業	2,660万円
◇道の駅しもつけ施設整備事業	3,990万円	◇国分尼寺跡保存整備事業	680万円

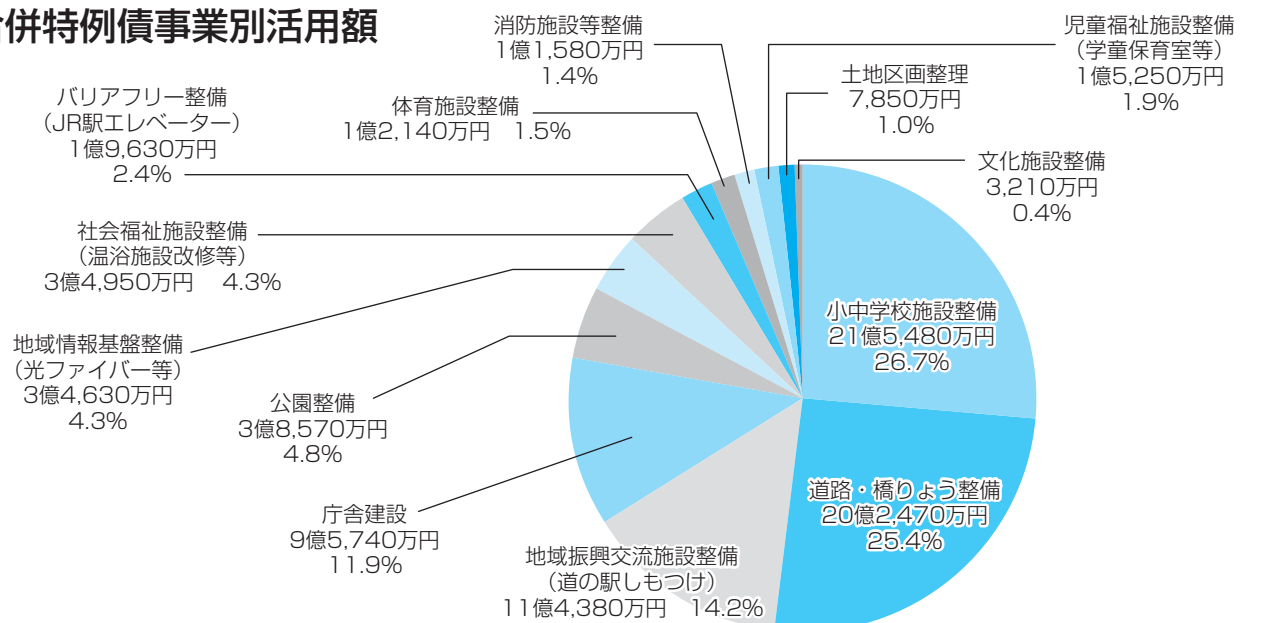
合計 12億6,230万円

合併特例債年度別活用額

(単位：万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(予定)	25年度(予定)
借入額	540	19,750	45,690	50,970	81,110	133,550	118,570	229,470	126,230
借入累計額	540	20,290	65,980	116,950	198,060	331,610	450,180	679,650	805,880

合併特例債事業別活用額



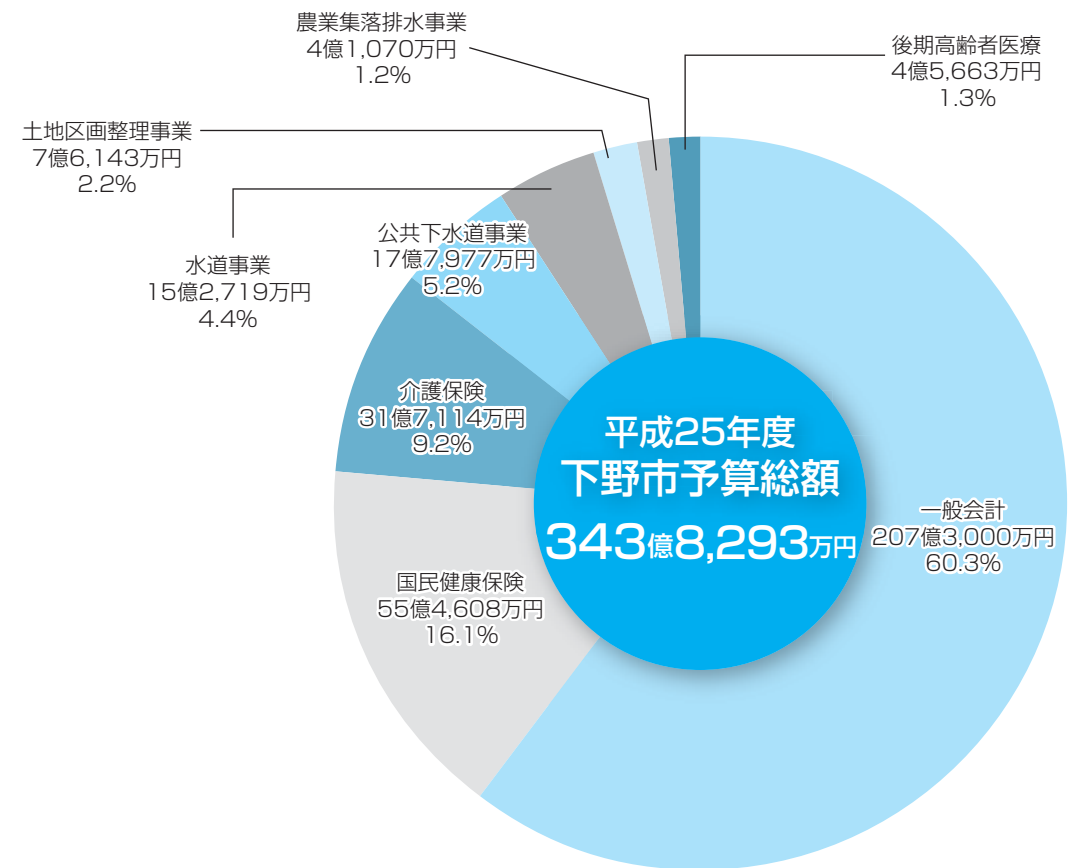
補助金一覧 (単位:万円)

●総務費		●農林水産業費		プレミアム付商品券発行事業	900.0
市民活動支援	200.0	農政対策協議会	1.0	まちなか賑わい事業運営	25.7
自主防災組織活動	155.0	認定農業者利子補給事業	27.7	空き店舗対策事業	120.0
自衛隊父兄会	3.0	農業経営基盤強化資金利子補給事業	46.4	イブニングライズ開催事業	118.0
交通安全協会下野支部	22.1	特別農作物生産規模拡大推進事業	43.8	ふれあいプラザ開催運営(商工祭)	233.8
自治会公民館建設費	100.0	苺良質苗生産促進事業	32.0	納涼踊り花火大会開催事業	172.2
自治会連絡協議会	50.0	かんぴょう産地支援事業	244.0	国分寺菊花会	19.0
国分寺コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	104.0	下野かんぴょうまつり実行委員会	50.0	石橋菊友会	19.0
コミュニティ推進協議会活動費		がんばろう"とちぎの農業"緊急支援資金利子補給	14.9	天平の芋煮会運営	100.0
グリーンタウン 27.2 仁良川	8.5	災害支援資金保証料	9.6	平美林会	30.0
国分寺中央 21.4 姿西部考古台地	5.0	農村地域活性化支援事業	50.0	観光協会	472.0
東方台地 15.0 石橋上町	10.0	リンクT・チャレンジ支援事業	91.4	市内立地企業連携推進事業	10.0
石橋栄町 15.0 石橋駅前	5.0	有機JAS法取組支援事業	15.0	中小企業制度融資保証料	1,782.0
石橋中央 10.0 石橋北	4.0	低農薬栽培支援事業	60.0	中小企業制度金融利子	47.0
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7	畑地帯環境整備支援事業	56.0		
国際交流協会	45.0	環境保全型農業直接支払交付金	79.4	●土木費	
親善友好都市交流事業	255.7	農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	140.0	道路愛護会活動費	4.0
国内交流協会運営費	10.0	認定農業者連絡協議会	40.0	河川愛護会活動費	4.0
生活友の会	4.0	農村生活研究グループ協議会	10.0	生垣奨励	25.0
たばこ組合活動費	7.7	青少年クラブ協議会	5.0	木造住宅耐震診断	30.0
法人会活動費	16.6	農業後継者海外研修費	4.4	木造住宅耐震改修	60.0
人権擁護委員会	3.5	水田利活用推進対策事業	300.0	被災住宅再建等利子補給	30.1
資格取得・自主研究グループ活動支援	60.0	米需給調整推進対策事業	625.0	道路後退用地等分筆費用	50.0
損害賠償請求訴訟弁護士費用	30.5	米需給調整推進事業	20.0	除草活動	122.0
臨時職員インフルエンザ予防接種	20.0	農業者戸別所得補償制度	664.0		
		農用地利用集積確保事業	411.1	●消防費	
●民生費		土地改良区施設維持管理適正化事業	44.0	女性防火クラブ	26.5
民生委員児童委員会	140.9	認定農業者規模拡大支援事業	410.1	消火器購入	15.0
社会福祉協議会	5,750.0	地域農業担い手組織育成事業	17.5		
保護司会	10.0	担い手育成総合支援協議会	1.0	●教育費	
更生保護女性会	10.0	畜産飼料供給支援事業	220.0	小学校体育連盟	7.0
民間育児サービス対策事業	359.4	共進会搬入経費	12.0	特別支援学級設置校研究会	10.0
1歳児保育担当保育士増員費	1,360.8	家畜自衛防疫協会	6.6	特色ある教育活動推進事業	75.0
延長保育事業費	3,350.5	乳用牛基礎雌牛整備促進事業	20.0	中学校部活動	349.2
幼稚園教員資格受験	13.4	家畜自衛防疫促進事業	44.7	中学校部活動大会出場費	80.0
一時預かり保育事業費	756.0	家畜自衛公害防止対策事業	128.8	幼稚園就園奨励費	9,741.3
地域組織活動育成事業費	14.5	養蚕支援事業	10.0	幼稚園第二子等保育料減免補助事業	660.0
障がい児保育費	48.0	県単独農業農村整備事業(7地区)	229.9	幼稚園子育てランド事業	175.0
緊急一時保護施設運営費	10.0	農業経営高度化支援事業(石橋南部)	14.0	幼稚園はばたき支援事業	310.0
幼児2人同乗用自転車購入費	20.0	農業経営高度化支援事業(武名瀬川)	17.5	婦人会	5.0
シルバー人材センター	710.0	農業基盤整備促進事業	1,854.0	女性団体連絡協議会	4.0
老人クラブ連合会	45.0	農業用排水ポンプ設備整備事業	14.0	生活学校やよい会	2.0
老人クラブ	214.8	土地改良区連絡協議会	5.0	子ども会育成会連絡協議会	19.8
ねんりんピック栃木2014	165.7	土壌診断推進事業	33.1	青少年育成市民会議	20.0
下野市実行委員会		園芸作物生産施設支援事業	200.0	P.T.A連絡協議会	20.0
		園芸農業機械導入事業	500.0	エンジェル国分寺	3.0
●衛生費		緑化推進委員会	30.0	文化協会	65.0
合併浄化槽設置費	833.6	広域防除推進事業	210.0	市民芸術文化祭実行委員会	90.0
北部清掃センター運営協議会	4.0			グリムの里いしばし	1,160.6
家庭用生ごみ処理機器設置費	62.0	●商工費		体育協会	500.0
斎場使用料補助事業	1,226.0	雇用促進奨励費	200.0	スポーツ少年団	115.0
スズメバチ駆除費	30.0	県高度技術産学連携地域対象事業費	27.0	全国大会等派遣	130.0
住宅用太陽光発電システム設置費	1,000.0	市本場結城袖振興協議会	6.0	グリムの里スポーツクラブ	15.0
犬・猫の避妊、去勢手術費	80.0	県本場結城袖織物協同組合	8.0	夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	30.0
		下野市商工会運営(南河内・国分寺統合)	1,515.5	元気ワイワイススポーツクラブ	30.0
		石橋商工会運営	1,078.9		

下野市予算総額

●各会計の予算

会計	25年度予算額	24年度予算額	比較増減	伸率	
一般会計	207億3,000万円	205億5,000万円	1億8,000万円	0.9%	
特別会計	国民健康保険	55億4,608万円	54億4,325万円	1億 283万円	1.9%
	後期高齢者医療	4億5,663万円	4億5,548万円	115万円	0.3%
	介護保険(保険事業勘定)	31億6,617万円	30億5,068万円	1億1,548万円	3.8%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	497万円	375万円	122万円	32.6%
	公共下水道事業	17億7,977万円	16億3,812万円	1億4,165万円	8.6%
	農業集落排水事業	4億1,070万円	4億9,493万円	△8,423万円	△17.0%
	下古山土地区画整理事業	2,321万円	3,285万円	△965万円	△29.4%
	石橋駅周辺土地区画整理事業	3,894万円	3,881万円	13万円	0.3%
仁良川地区土地区画整理事業	6億9,928万円	5億2,449万円	1億7,479万円	33.3%	
公営企業会計	水道事業会計	15億2,719万円	13億9,696万円	1億3,024万円	9.3%
合計	343億8,293万円	336億2,932万円	7億5,360万円	2.2%	



特別会計・公営企業会計予算の概要

● 国民健康保険特別会計

医療保険を取り巻く環境は、長引く経済不況や団塊世代の加入増大、少子高齢化の影響で、依然厳しい状況が続いており、国民健康保険制度については、70歳以上75歳未満被保険者の一部負担の割合が平成20年4月に「1割」から「2割」となりましたが、同時に「1割」への据え置きが実施され、平成25年度においても昨年に引き続き、1年間の据え置き延長が実施されます。

予算規模……………55億4,608万円で前年度当初予算54億4,325万円に対し、額にして1億283万円、率にして1.9%の増

歳入……………国庫補助金減額に対応するため、国保財政調整基金を2億6,500万円取り崩す予算を計上

歳出……………療養給付費、療養費及び高額療養費等の過去の実績をもとに、医療費の増と被保険者の健康の保持増進に対応できる予算を計上

● 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して実施しています。広域連合の事務は、被保険者資格管理、保険料率の決定、高額療養費等の給付を行い、市町の事務は、被保険者証交付、保険料収納、健康診査事業、人間ドック助成事業等を行います。

予算規模……………4億5,663万円で前年度当初予算4億5,548万円に対し、額にして115万円、率にして0.3%の増

歳入……………保険料3億4,803万円、一般会計繰入金9,531万円、諸収入1,324万円等を計上

歳出……………広域連合納付金4億2,745万円、健診事業費2,394万円及び事務的経費に要する経費を計上

● 介護保険特別会計（保険事業勘定）

第5期介護保険事業計画に基づき、保険給付の円滑な実施を図るため、施設整備に伴うサービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、保険給付費の伸びなどを見込んで予算を編成しました。

また、引き続き高齢者の介護予防に重点を置いた地域支援事業を実施します。

予算規模……………31億6,617万円で前年度当初予算30億5,068万円に対し、額にして1億1,549万円、率にして3.8%の増

歳入……………第1号被保険者保険料の増と、給付費の伸びによる国・県支出金、支払基金交付金等特定財源の増

歳出……………事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

● 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域の中核的役割を果たす地域包括支援センターを旧行政区ごとに設置（3箇所）していますが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として栃木県国保連合会から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を編成しました。

予算規模……………497万円で前年度当初予算375万円に対し、額にして122万円、率にして32.6%の増

歳入……………地域包括支援センターみなみかわちが作成する、介護予防プラン作成のサービス計画費を前年度に比べ172万円増を見込んで計上

歳出……………賃金、需用費、委託料を計上

● 公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成25年3月末における供用開始面積は990.8haとなり、全体計画の約74.7%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約7.8ha、特定環境保全公共下水道で約4.9haの整備を予定しています。

予算規模……………17億7,977万円で、前年度当初予算16億3,812万円に対し、額にして1億4,165万円、率にして8.6%の増

歳入……………使用料5億8,825万円、国庫補助金2億6,800万円、市債3億3,680万円となっており、一般会計繰入金5億3,261万円、その他5,412万円を計上

歳出……………維持管理・業務費等4億3,314万円、建設事業費7億3,767万円、公債費6億596万円、その他300万円を計上

● 農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区が供用開始され、現在は維持管理を行っています。

予算規模……………4億1,070万円で、前年度当初予算4億9,493万円に対し、額にして8,423万円、率にして17.0%の減

歳入……………使用料等6,260万円、一般会計繰入金3億4,809万円となっており、一般会計への依存度が高い

また、昨年度で土地改良関連事業が完了したため、負担金の収入が減

歳出……………維持管理等の総務費で1億4,280万円、公債費2億6,690万円で、公債費の占める割合が高い

武名瀬川土地改良関連事業の施行に伴う下水道管の布設替え工事が昨年度で完了したことにより総務費が減

● 下古山土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和55年11月に事業計画の決定を受け、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業です。平成22年7月に換地処分公告を行い事業は終了しましたが、本年度においても昨年度に引き続き、起債償還を予定しています。

予算規模……………2,321万円で、前年度当初予算3,285万円に対し、額にして964万円、率にして29.4%の減

歳入……………保留地処分金による財産収入23万円、一般会計繰入金2,298万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………公債費2,321万円

● 石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億7,500万円の事業です。平成24年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は87.4%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………3,894万円で前年度当初予算3,881万円に対し、額にして13万円、率にして0.3%の増

歳入……………一般会計繰入金3,894万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料227万円、補償費2,168万円などの土地地区画整理事業費及び公債費443万円が主

● 仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費132億円の事業です。平成24年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は53.5%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………6億9,928万円で前年度当初予算5億2,449万円に対し、額にして1億7,479万円、率にして33.3%の増

歳入……………公共施設管理者負担金5,700万円、国庫補助金9,460万円、保留地処分金による財産収入450万円、一般会計繰入金5億4,317万円が主で、一般会計への依存度が高い。

歳出……………委託料2,976万円、工事請負費1億7,364万円、水道事業負担金2,900万円及び補償費3億9,050万円などの土地地区画整理事業費が主

● 水道事業会計

平成25年度は、業務の予定量を給水戸数21,095戸、年間給水量5,575千 m^3 と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………15億2,719万円で前年度当初予算13億9,696万円に対し、額にして1億3,024万円、率にして9.3%の増

歳入……………水道使用料等8億849万円、受取利息等3,056万円、企業債2億2,900万円、工事負担金7,900万円、国庫補助2,150万円

歳出……………維持管理・業務費等5億9,125万円、企業債償還利息等6,535万円、建設改良費7億685万円、企業債1億5,774万円（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	188億4,183万円	202億 815万円	23億9,680万円	22億3,805万円	203億6,690万円
公共下水道事業特別会計	76億8,383万円	75億 136万円	3億3,680万円	4億1,480万円	74億2,335万円
農業集落排水事業特別会計	32億 816万円	30億2,687万円	0円	1億8,567万円	28億4,121万円
下古山土地区画整理事業特別会計	9,055万円	5,998万円	0円	2,175万円	3,823万円
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	1,720万円	1,161万円	0円	410万円	751万円
仁良川地区土地区画整理事業特別会計	1,551万円	1,279万円	0円	272万円	1,007万円
水 道 事 業 会 計	25億6,883万円	25億3,202万円	2億2,900万円	1億5,774万円	26億 329万円
合 計	324億2,590万円	333億5,278万円	29億6,260万円	30億2,483万円	332億9,056万円

各基金残高

基 金	平成23年度末残高	平成24年度末残高見込額	平成25年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	20億2,405万円	23億2,589万円	23億2,781万円
減 債 基 金	17億7,481万円	29億 816万円	29億1,258万円
地域づくり事業推進基金	4億4,565万円	4億4,063万円	4億4,097万円
庁舎等整備基金	15億3,493万円	15億4,364万円	15億5,351万円
公共施設整備基金	5億4,618万円	5億4,659万円	5億4,693万円
地 域 振 興 基 金	15億5,089万円	15億7,739万円	15億7,739万円
地 域 福 祉 基 金	4億3,487万円	4億3,610万円	4億3,729万円
保健福祉施設整備基金	4億4,724万円	4億4,760万円	4億4,790万円
グリーン保存育成基金	544万円	555万円	565万円
土 地 開 発 基 金	6億1,910万円	6億7,828万円	6億7,881万円
東日本大震災復興推進基金	4,174万円	3,317万円	2,807万円
道の駅しもつけ基金	485万円	1,586万円	3,392万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	7億8,549万円	8億2,608万円	5億6,164万円
介護給付費準備基金	2億6,083万円	2億6,499万円	2億6,618万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	104億8,907万円	120億6,293万円	118億3,164万円